

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 08 10	中期総合計画主要施策番号	3-04	担当課	部・課	健康福祉部健康長寿課介護支援室	
事業名	介護職員処遇改善等特例基金事業				内線	2444・2446	
					E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~ H24	根拠法令等	介護職員処遇改善等臨時特例交付金交付要綱				
実施方法	介護職員の処遇改善に取り組む事業者等に対し、補助金・交付金を交付し実施。					国庫・県単	国庫補助事業
事業の概要等	目的(必要性)	高齢化の進展により介護に対する需要が高まっているが、介護職員の賃金が高業種と比べ低く待遇が悪いため、離職率が高く、介護が確固とした雇用の場となっていない。介護人材の安定的な確保を図るため、他業種との賃金格差を縮小し介護職員の離職者を減らす。					
	対象	介護職員の賃金引上げ等の処遇改善に取り組む事業者					
	目指すべき姿	介護職員の待遇を改善し、介護人材の安定的確保を図り、高齢化の進展に対応する。					
	事業内容	・事業者からの申請に基づき、介護職員の賃金引上げ等の処遇改善に取り組む事業者に対し、介護報酬とは別に介護職員一人当たり月額15,000円相当の賃金引上げに要する経費を助成する。 (介護報酬総額にサービスの種類ごとに定める交付率(1.1%～4.2%)を乗じた額を交付する。) ・特養、老健、グループホーム等の介護施設を新規開設や増設する場合の準備経費等への支援として、1施設当たり60万円×定員数を上限に助成する。 ・平成21年度国補正予算の交付金によって造成した基金を活用して事業を実施。 (実施期間：介護職員の処遇改善については平成23年度(交付は24年5月)まで、施設開設等への支援は平成24年度まで)					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	*3,275,281	*3,849,156	*814,945	交付金：2,973,398千円 (申請事業所：1728事業所)
	決 算 額 (B)		千円	*3,259,225	*3,815,613		補助金：826,023千円
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	施設開設準備経費補助金
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	2.00	2.00	(市町村補助事業分：22市町村、47施設 367,628千円)
	概算人件費 (C)		千円	24,951	16,516	16,516	(県補助事業分：14施設 458,395千円)
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	3,284,176	3,832,129	831,461	*注)基金積立金を除いた金額	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度	左記以外のH23年度実績
	介護職員処遇改善交付金申請率(活)		%	83.3	86.2	84.4	未申請事業所に対して電話や訪問による個別勧奨を行い、交付金の活用を図った。
	申請事業所数(活)		所	1,565	1,728	1,701	(効率指標 算出式) 概算事業費/申請事業所数
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 申請事業所1事業所あたりコスト		千円/事業所	2,098	2,219	489	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	他業種との賃金格差を縮小し介護職員の処遇改善を図ることで、介護の人材確保と質を高める。			平成23年度介護職員処遇改善交付金の申請数は、1,728事業所(86.2%)、支払額は、2,973,398千円であり、概ね期待どおりであった。			b 期待どおり
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	介護職員の処遇改善交付金は平成23年度で廃止され、平成24年度から介護報酬(加算)で処遇の改善を行うことになったが、県としても介護職員の処遇改善に向けた対策を引き続き実施する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		・平成24年度介護報酬改定において、「介護職員処遇改善交付金」相当分を介護報酬に円滑に移行するために、例外かつ経過的な取り扱いとして、平成27年3月31日までの間、介護職員処遇改善加算が創設された。 ・加算制度においても交付金制度と同様に、申請率向上に向けた取組を行う必要がある。				
	特記事項		・平成22年度信州型事業仕分け実施事業 ・「申請率が全国と比べ低い状況にあるので、申請率をさらに高める努力が必要」「平成24年度以降については、国の制度として実施すべきであるので、別の方法を考えて国へ要望していくとともに、県としても今後考えていくべきではないか」との指摘がなされた。				